

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432148	熊本県	阿蘇市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	2	22.2%			0	31.8%	15.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	3	33.3%	利用率に対し収益性が低い。		0	42.9%	25.3%
プール	1	1	100.0%			0	45.6%	50.0%
海水浴場	0	0				0	6.2%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			0	97.3%	85.7%
休業施設 (公園遊具、湯・山の営業等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0	72.3%	84.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%			0	50.8%	68.6%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である		0	78.9%	80.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	82.4%	50.0%
開放型研究施設等	0	0				0	33.3%	40.0%
大規模公園	1	1	100.0%			0	35.3%	38.9%
公営住宅	31	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0	7.8%	10.7%
駐車場	1	1	100.0%			0	25.7%	14.3%
大規模公園、茶場等	0	0				0	24.2%	20.0%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		4	13.9%	13.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0	29.1%	22.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0	20.2%	10.3%
文化会館	0	0				0	29.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	47.5%	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0	73.7%	0.0%
介護支援センター	0	0				0	62.3%	50.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		1	48.6%	60.5%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である		0	11.5%	24.4%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)	自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 84.0%
実施予定		→	実施予定時期	自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

類似団体		全国	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	23.6%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
26.1%	99.6%		

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体